

沖縄発の「平和文化」創造の国際協力について  
－沖縄・カンボジア「平和文化」創造の博物館づくり協力 2009-2014－

園原 謙

In relation to an International Cooperation of “Peace Culture” From Okinawa:  
Okinawa-Cambodia “Peace Culture” Museums Cooperation Project from 2009-2014

Ken SONOHARA

沖縄県立博物館・美術館，博物館紀要 第9号別刷

2016年3月30日

Reprinted from the  
Bulletin of the Museum, Okinawa Prefectural Museum and Art Museum, No.9  
March, 2016

## 沖縄発の「平和文化」創造の国際協力について －沖縄・カンボジア「平和文化」創造の博物館づくり協力 2009-2014－

園原 謙<sup>1)</sup>

In relation to an International Cooperation of “Peace Culture” From Okinawa:  
Okinawa-Cambodia “Peace Culture” Museums Cooperation Project from 2009-2014

Ken SONOHARA<sup>1)</sup>

### Abstract

#### Purpose

From 2009 to 2014, both Okinawa Prefectural Museum & Art Museum (OPMAM) and Okinawa Prefectural Peace Memorial Museum (OPPMM) engaged and assisted the activities of Tuol Slang Genocide Museum (TSGM) and National Museum of Cambodia (NMC) to support and promote their museum activities. This project was held by JICA support scheme.

Since the battle of Okinawa took place seventy years ago, Okinawa lost everything to trace their memories, culture, history, and its peace. However, over the years, the members of OPMAM and OPPMM collaborate to recollect, research, and discover the exhibitions to reconstruct the history that was once damaged and destroyed. OPMAM repetitively renovated their institutions five times to extend their skills and cultivated human resources even to the abroad to better improve how to manage and operate their museum.

OPPMM and Okinawa’s history researchers own the “peace research” over the years and raised their voices to value the continual peace throughout. In addition, this project played a significant role of crossing the universality of peace creation that includes working together, spending time with each other, and discovering history that put them as one to unite and create peace culture based on the experience of the battle of Okinawa. Moreover, as for a case of a museum, its works is to launch out a historical and cultural identity across the countries.

In this article, an author as one of the project manager engaged and managed two peace cultural creation projects. Both Okinawa prefectural museums mainly emphasized their success regarding “Peace Culture” and cooperated to create peace cultural project and recoded their each step. As well as composing a structure of a museum from a basic, and inspirations were put all together despite of encompassed the foreign cultures.

There were two phases in this project. Firstly, OPPMM collaborated the Okinawa-Cambodia “peace museum” cooperation project with the staffs of the TSGM from 2009 to 2011. Secondly, in addition to TSGM and OPPMM, the OPMAM collaborated with NMC to expand the Okinawa-Cambodia “peace culture” museum cooperation project from 2012 to 2014.

#### Practice and Result

Over the six years, the twenty-seven members of TSGM and NMC visited Okinawa for one month training. Each year, Okinawa museum invited four members to have them learn regarding the means of

---

<sup>1)</sup> 沖縄県立博物館・美術館 〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち 3-1-1  
Okinawa Prefectural Museum & Art Museum, 3-1-1 Omoromachi, Naha, Okinawa 900-0006 Japan

managing of the institution, gathering information and data, inspections of research, and further education that contained four curriculums. In addition to these curriculums, they were given an opportunity to learn about Okinawa's culture and traditions, the ideas and concepts about the exhibitions in Okinawa museum and shown an example of the methods of preserving the museum researches in the Kyusyu National Museum. Not only did all the trainers learn how to manage and preserve the exhibitions and further teaching, but they were also inquired to present their plan of actions in front of the audience. For the meantime, after they returned to their own country Okinawa's museum specialist dispatcher asked trainers to report how they have enhanced their working in their museum. In reply, they have reported each implementation of action plan and as a result they were able to advance their museum proposals. Chiefly, TSGM implemented the first exhibition in Battambang and that resulted successfully by utilizing of the first phase. And also they have created the bulletin guides that describe all the exhibitions for junior high school students. Furthermore, they have reported that they have been maintaining the TSGM library, managing the residence's record capably.

In summary, through the past six years of Okinawa-Cambodia "Peace Culture" Museums Cooperation Project, TSGM's last year of two opening exhibitions resulted in a great success.

In this project, twenty-seven Cambodian trainers were educated and developed as human resources for the future museum curators in Cambodia.

## 1はじめに

戦後70年目の2015年8月に沖縄県立の2つの博物館施設が実施した平和文化創造に関わる事業において一定の評価を得た。両館ともに第11回JICA理事長表彰を受賞したのである。<sup>(1)</sup>この受賞は、事業スキームを提供するJICAと国際協力機構が当該年度または事業終了に関わる事業として顕著な功績を得たものを表彰するもので、沖縄県の博物館が2009年から2014年までの6カ年間、カンボジアの国立博物館に対して実施した「平和文化」創造に関する博物館協力における人材育成が評価された。

本県が関わった事業は、JICAが提供する草の根技協力事業で、NPOや地方公共団体が実施する事業を対象として、3カ年間で3,000万円の予算を投じることができるものである。筆者は2008年～2010年の3カ年間沖縄県平和祈念資料館（以下、「資料館」と略す。）の学芸主幹として「沖縄・カンボジア『平和博物館』づくり協力事業」（以下、「平和博物館事業」と略す。）を申請し事業採択を受けた。本事業は2009～2011年までの3カ年間は資料館が主管で実施してきた。本事業の最終年度の際、筆者は沖縄県立博物館・美術館（以下、「博物館」と略す。）に異動したが、その後も本事業に関わり、2011年に最

終年度を迎えた平和博物館事業の終了時評価をJICAから依頼を受けて実施した。さらにこの事業の終了時に、カンボジア政府文化芸術省から事業継続の依頼があったため、新たに第2フェーズの事業を立ち上げ、筆者が所属する博物館が主管して2012～2014年度の3カ年間、「沖縄・カンボジア『平和文化』創造の博物館づくり協力事業」（以下、「平和文化創造事業」と略す。）を行った。

本稿では、この二つの平和文化創造の事業にプロジェクトマネージャーとして関わった立場で、沖縄県の博物館が実施した一連の博物館協力事業の概要を記録し、沖縄から発信した「平和文化」創造の博物館づくりの基本的な考え方や事業総括を行うとともに、この事業の成果と今後の課題等について言及したい。

## 2事業実施の概要

### (1) 事業実施の経緯

JICAとは、日本国際協力機構（Japan International Cooperation Agency）の頭文字の略号で、2012（平成24）年に国際協力投資銀行と統合され、正職員数で1664人（2010年現在常勤職員）、資本金7兆6014億円（2010年3月現在）、年間予算額約8,200億円（2009年度）で、地方公共団体以上

の組織と予算規模を有する巨大な組織で、日本のODA（政府開発援助）<sup>(2)</sup> 事業の一翼を担っている。JICAの歴史は1974（昭和49）年、日本政府の国際支援を担う外務省所管の特殊法人国際協力事業団として発足し、2003（平成15）年には行政改革の中で、独立行政法人国際協力機構と改称し、2006年に法律改正により、国際協力投資銀行の海外経済協力業務が組み入れられ、事業規模を拡充してきた。そのトップの理事長には最近まで国連難民高等弁務官として活躍した緒方貞子氏が起用され、世界に通用する日本の顔として事業を展開してきた。<sup>(3)</sup> 同本部は東京都千代田区二番町にあり、現在国内には15カ所の地方拠点と海外に91カ所の在外事務所を持つ。

沖縄県におけるJICAの拠点づくりは、1981（昭和56）年鈴木善幸総理（当時）がASEAN5カ国歴訪をした際に、同地域の経済・社会開発を担う人材を育成するため、我が国の援助による人づくりセンターの設置を提唱したことを契機とする。ASEAN各国と地理的に近く、気候・文化・歴史の面でも多くの共通点がある沖縄県に国内機関センターを設置することになった。その背景には、沖縄県側においても西銘沖縄県知事（当時）をはじめ稲嶺一郎ら国会議員らによる積極的な誘致活動の甲斐もあり、南に開かれた国際交流の拠点として1985（昭和60）年4月に浦添市前田にJICA沖縄国際センター（以下「JICA沖縄」と略す。）が誕生した。JICA沖縄には、国が策定する沖縄振興開発法の第87条に明記される「沖縄の地域特性を生かした国際協力を推進する」ことが規定されており、また2013（平成25）年には沖縄県と連携協定が締結され、「沖縄21世紀ビジョン」<sup>(4)</sup> の実現と開発途上国への貢献を行うための協力関係がさらに強化された。2015（平成27）年4月17日にJICA沖縄は満30年を迎え、これまでに163カ国、延べ10,792人の研修員が沖縄で学び、多くの新興国及び開発途上国の人づくりに貢献している。<sup>(5)</sup>

そのJICA沖縄から国際協力の案件で相談があったのが2008（平成20）年のことであった。草の根技術協力事業というスキームで、資料館がもつ平和博物館としての意識啓発、平和教育普及に係わる技術移転の国際協力をしてはどうかということであった。当時、筆者は同館の学芸班総括（学芸主幹）の職にあり、新資料館開館10周年の節目にあたり、これまで

の沖縄戦における資料収集、調査研究、展示や教育普及活動で培ったノウハウを海外の「平和博物館」に提供する契機ではないかと考えた。このことは、資料館や沖縄の歴史研究者が有する沖縄戦研究に基づいた、沖縄の人々の戦争体験に基づいた平和創造の考え方に普遍性があると思っていたことによる。また、それは場所や時間、文化を超え、訴えることのできるものだと確信していた。併せて、海外の戦争の実情を学ぶことは、これまで事例研究としての沖縄戦研究の裾野を広げ、比較研究を通してより深く広い学びができるのではないかと考えた。

JICA沖縄の支援や協力も加わり、この事業は草の根技術事業として採択された。採択の背景には、当時、JICAの緒方理事長が提唱されていた「人間の安全保障」の考え方<sup>(6)</sup>に基づき、沖縄戦による県土と人心の廃墟から復興に立ち上がった沖縄の人々の歴史と教訓に興味、関心をひかれ、その意味における沖縄の平和文化の優位性に着目されたのではないかと考えている。資料館の設立の理念には、国内で唯一総動員体制の中で住民が地上戦に巻き込まれ、多くの尊い生命を失った沖縄戦の悲劇の体験を歴史的に教訓として昇華し、平和創造の行動原理に変えようとする理念が謳われおり、JICAは、沖縄のもつ平和文化創造のソフトパワーに着目したことになる。

## (2)「沖縄・カンボジア『平和博物館』協力事業」実施の背景と事前調査

資料館は、国内で唯一県民を総動員して地上戦を体験した沖縄戦の歴史を踏まえ、1975（昭和52）年に県立機関として国内初の「戦争と平和」をテーマにした博物館として設置された（図1）。2000（平成13）年には移転新築し、施設規模や職員・体制、事業規模を拡充し、平和を希求する「沖縄のこころ」を世界に発信するために、平和構築の基礎教育拠点として、沖縄戦を中心に、調査研究、展示、資料収集・保存、教育普及、広報活動を幅広く実践している。また、差別や貧困、国際理解、環境問題をテーマとした子ども目線の展示活動も合わせて実施している。

しかしながら、資料館が設立当初から、このような理念をもっていたわけではない。開館当初の頃の展示は、沖縄戦における住民の犠牲の諸相を示すものではなく、「まるで軍人記念館」と批判された（図2）。



図1 旧資料館正面口（2階建延べ床面積 1,000㎡）

1975（昭和47）年当時、祖国復帰記念事業の一つとして位置づけられた国家プロジェクトが沖縄本島北部で行われていた。この一大プロジェクトは1970年開催の日本初の国際博覧会（大阪万博）に次ぐ博覧会で、「海—その望ましい未来」を統一テーマにした沖縄国際海洋博覧会（以下、「海洋博」と略す。）で、本島北部の本部町で開催されていた。県内外の多くの耳目や関心は、そこに注がれており、本島南部の摩文仁の資料館には殆ど関心が持たれなかった。海洋博には沖縄県の出展館で「海やかりゆし」をテーマにした沖縄館が造られ、沖縄の歴史や文化研究に係る研究者はそこに関わっていた。そのため、南部には学識経験者が殆ど関わらなかったことが、不十分な展示の要因であった。そこでは南部戦跡における各県慰霊塔の管理を行う財団法人沖縄県戦没者慰霊奉賛会（当時）の職員のみが、多少の沖縄戦に対する理解と拙い展示知識で、展示ケースを埋めることに精一杯であった。ここには70年代の博物館づくりの典型であった、箱モノ（建物）優先の展示づくりがあった。展示内容は、遺骨収集に伴って収集された日本軍の鉄かぶと、銃剣や水筒をはじめとする軍装品や、寄贈収集された勲章、日の丸の寄せ書きなど軍隊に関わる資料がメインになった。展示構成上のストーリー性もなく、ただ画一的なケースに羅列展示され、説明がふさされていただけであった。

公開と同時に「沖縄戦を考える会」や日本科学者会議沖縄支部の研究者や沖縄戦研究者は、展示内容に愕然とした。沖縄県立とはいうもの、その展示内容は、沖縄戦の最大の犠牲者であり、その主体になるべき県民不在の内容で、住民の視座にたつ沖縄戦の実相は全くみえないものであった。この資料館で



図2 開館当初の展示（軍刀や銃が展示される。）

語られないといけないことは、住民主体の展示であり、日米両軍の3ヶ月間に及び地上戦闘の中、根こそぎ動員がなされ、地上戦に巻き込まれ、翻弄された県民の戦争体験の諸相や実相を描くことであった。その歴史的な教訓を学ぶことが、資料館の存在意義として位置づけられるべきものであった。

沖縄県（当時援護課）は、早速問題点の改善を行うために、沖縄戦研究者や展示プロデューサーなどで構成する運営協議会を発足させ、その下に展示検討委員会を設けて、抜本的な展示改善作業を翌年から行った。その結果、1978（昭和53）年10月18日に新しく生まれ変わった資料館が誕生した。<sup>10</sup>現在の資料館にも引き継がれる資料館設立の理念や「住民証言」を第一級資料とする展示の目玉の考え方は、その時に考えられものである。また、1995（平成7）年には戦後50周年事業として平和の礎が旧資料館の北側に建立され、その5年後の2000（平成12）年に新資料館が従来の10倍の延べ床面積（1万㎡）で建設された（図3）。新資料館では諸施設や設備が充実され、展示の充実はもとより、収蔵庫の拡充、企画展示室の設置や世界の子どもの視点の展示、図書室、さらには摩文仁一帯を見下ろすことができる展望台が新設された。

カンボジア関連では、2002年に子ども向け企画展として「カンボジアの子どもたち」の写真展を開催され、その中で平和や人権をテーマにカンボジア国立トゥール・スレン博物館（以下「TSGM」と略す。）についても紹介していた。また2003年には沖縄県が主催する沖縄平和賞事業の一環としてカンボジアの首都・プノンペン市と花の平和交流事業を実施し、県木



図3 旧資料館の北側に建設された新資料館と平和の礎

デイゴなどを植樹したことがあり、TSGMについても一定の理解を得ていたことなどが、カウンターパートナーとしてカンボジアへの支援を行う決め手となった。

当初、本事業におけるカンボジア支援の必要性について次の4項目とした。

①TSGMは、収容所であった場所が1979年に一般公開されて博物館施設になった。②同施設では住民虐殺の凄惨さの歴史的事実を伝えているが、負の遺産を基に普遍的な平和への願いを発信する展示、調査研究、資料保存、教育普及などを実践する「平和博物館」になることが期待されている。③カンボジアの人々に愛され、世界に誇れる施設づくりが求められており、そのための職員の技術や資質の向上、運営能力向上などのニーズがある。④カンボジアにおける紛争資料の収集・保存、展示に係る資料館のノウハウを移転するとともに、紛争のアーカイブ保存から一歩進んで、平和構築(和解、信頼醸成)を促進する教育普及活動、広報活動、資料展示の在り方を共に検討する。

近年、カンボジアは内戦後の復興段階から中長期的な開発段階に移行しつつも、長い内戦の歴史から地域社会における人々の信頼関係は未だ完全には回復されていない状況にある。同国において、2009(平成21)年はポル・ポト政権崩壊から30年の節目の年であり、国連が主導するカンボジア特別法廷の開廷を契機に、かつての凄惨な史実の確認を行い、公開裁判を通して清算し、平和を見つめ、考える機運が国内で高まる状況にあった。

この事業は、博物館での展示や教育普及活動を通して平和の尊さを普及啓発するというJICAにとって

も新しい分野の協力である。資料館が1975年の開館当初、軍隊視点の「戦争博物館」から、県民世論によって展示構成が転換され、民衆視点で戦争を捉える「平和博物館」へと発展した軌跡と経験をTSGMへ移転することで、技術や文化の側面のみならず、平和教育(基礎教育)、さらには平和構築への協力として可能性があると考えた。そして、本事業の上位目標、プロジェクト目標、期待される成果、実施体制や主たる活動計画を次のように考えた。

上位目標は当初、「住民への平和と人間の安全保障のメッセージの発信がなされること」とした。プロジェクト目標は「『平和博物館』の管理運営に必要な能力を有する人材が育成されること」とした。また期待される成果は次の4点を設定した。①「平和博物館」の理念及びその管理運営方法が理解されること、②平和に関する資料の収集・保存及び利活用が理解されること、③平和意識啓発の施設・展示作りが理解され、展示会・イベントが開催されること、④学校教育・生涯教育における平和啓発事業が理解されること。

実施体制については日本側が資料館、沖縄県、カンボジア側がTSGM、カンボジア政府文化芸術省。協力期間は2009年～2011年(3年間)とし、主たる活動計画として、①本邦(沖縄)研修(研修員受入3～4名×28日間/年、3年間)、②専門家派遣(日本人専門家2～3名×14日間/年、3年間)、③テレビ会議(アクションプランの実践状況のモニタリングなど2回/年、3年間)として立案し、予算を立てた。また、事業の事前評価の方法については、評価方針として、相手国関係者及び日本側関係者と提案事業のプロジェクト目標、実施体制、活動計画について協議し、カンボジア政府文化芸術省、TSGM、資料館、JICAの四者により、M/M(ミニッツ/協議書)の署名を行うこととした。そのため事業実施にあたり、以下の9項目を確認、調査するため、2009年5月19日～28日まで、資料館館長を団長に、筆者、JICA職員ら6人で調査団を組織し、カンボジアを訪問した(図4)。

この調査団の目的は、向こう3カ年間の事業計画を確実に実施するために次の9項目について確認を行うためのもので、カンボジア側と十分な調整、確認を行い、事業実施の確実な約束を得るためのものである。国際協力を行う上にとって不可欠な要素が含まれてい



図4 調査団によるニミツの署名式後のTSGM等スタッフとの記念撮影。

るので、具体的な項目について明記することにする。

①カンボジア側に対して資料館及びJICAからの提案事業の説明し、協議すること、②カンボジア側と日本側関係者との間のプロジェクトの位置づけ及び実施に関して協議すること、③TSGMの運営体制、資料の収集・保存・修復の方法、収蔵品と展示方法等の確認すること、④カンボジア政府文化芸術省の責任体制を確認すること、⑤プロジェクト目標、実施体制(アクターを含む)、活動計画について協議すること、⑥評価5項目に則ったプロジェクト計画内容を確認すること、⑦現地での平和博物館運営に関するセミナーの開催及び本事業開始に係るプレスリリースを行うこと、⑧カンボジアにおける博物館等の運営状況を調査すること、⑨現地での平和推進活動及び他ドナーの協力状況の可能な範囲での確認すること。

以上の調査を踏まえ、既述の9項目について次のとおり協議し、承認を得ることができた。

①資料館及びJICAからの提案事業の説明と協議について

カンボジア政府文化芸術省及びTSGMに対し、提案事業の概要について説明を行い、理解を得た。同省担当次官からは、「TSGMにおける人材育成は喫緊の課題であり」、組織強化のために、本事業の意義を認めてもらった。また、資料館の活動について共感いただき、将来的にはTSGMも「平和博物館」として、地域の住民たちの入館者を増やし、戦争の実態や歴史を正しく伝え、新たな戦争を拒絶する“平和発信の拠点”をめざすことについても言及いただいた。さらに、沖縄県と長期的な友好関係を構築して

いきたい意向も表明された。また、TSGM館長からも、「本件を通して人材を育成し、展示や資料保存の手法についての基礎を固めつつ、教育普及活動などで対外的にも平和を発信できるようになりたい。」との意見が述べられた。

②本側関係者とのプロジェクトの位置づけ及び実施に関する協議について

カンボジアに所在するJICAカンボジア事務所及び在カンボジア日本大使館に対し、本事業における次の方針を説明した。ア) 草の根技術協力事業という限られた予算の中で、ソフト面(人材育成)に焦点を当てること、イ) カンボジア政府文化芸術省の関与を確保するよう、適宜働きかけること、ウ) 様々な関係者の巻き込み及び彼らに対する配慮に留意すること、エ) 資料館はTSGMと長期的なスパンで付き合っていく意向があること。これに対し、カンボジア事務所からは、「『平和』というコンセプトを通しての博物館協力という形で伝える事業はJICAにとっても初めてであるが、虐殺の歴史を乗り越え、ようやく国としての体制が整い始めてきたカンボジアにおいて、今こそ負の遺産を咀嚼し、未来を切り開くことが求められており、本事業がめざすところと合致している。」と言及された。また、JICA在外事務所としても連携して事業を進めることが確認された。また、在カンボジア日本大使館からは、「本事業による人材育成の妥当性は高いので、現場視察や意見交換を通して現状を把握した上で、自立発展性を見据えた事業をカンボジア側に提案して欲しい。」との助言を受けた。

③TSGM(図5)の運営体制、資料の収集保存・修復の方法、収蔵品と展示方法等の確認

同館の運営体制は、政府職員である幹部職員の人件費以外は、入館料を中心とする収入で賄われる独立採算型と思われる。観覧料徴収の規定は特にないが、実態は寄付として外国人のみ2ドル(カンボジア人は無料)を徴収している。また、ガイド使用の料金設定がある。これら収入で非正規職員の賃金や施設補修費等を捻出しているとのことであった。2008年度の入館者数は、58,967人で、そのうち、外国人が6割を占めているという。それによって、約7万米ドルの歳入予算が想定される。運営のスタッフは、文化芸術省文化遺産総局(General Direction of Patrimony)の博物館部(Department of Museum)



図5 カンボジア国立トゥール・スレン虐殺博物館（TSGM）のC棟

の副部長（同館館長を兼務）を筆頭に幹部職員8名に加え、資料保存管理（7人）、施設保守（3人）、守衛ガード（8人）、ガイド（6人）、清掃（9人）など非正規職員、総勢42人で構成される。また、収蔵資料については、ポル・ポト時代に刑務所として活用された際に作成された収監者の自白書や履歴書、写真をはじめ、当時の使用された拷問用具や当時の生活状況を語る資料15,548点を所蔵する（展示資料3,145点、図書資料241点、映像資料24点を含む）。常設展示室は、AからD棟の4つ展示棟の1階部分で構成されており、延べ展示面積は4棟で約7千㎡。展示室は自然換気で展示室内の鉄製品等の資料は、雨季の高湿の環境に晒されていた。また、展示室内に掲示される白黒の写真パネルは、紫外線による退色劣化が顕著で、展示理解が十分にされない状況にあった。加えて、展示資料の個別キャプションが殆どないため、観覧者にとっては理解が困難な状況が想定されるため、館の設置理念を十分に伝達できない状況にあった。ただ、展示ガイド職（英語、フランス語）がそのキャプション分を補い、大きな財源を獲得する上で、一石二鳥の仕組みを作っているため、厳密にはガイド付きの展示観覧は、十分な理解と発信力を持っている。収蔵庫には、1995年頃米国コーネル大学の支援で作製された自白書を収納する収納箱がならび、一定の保存措置が講じられていたが、庫内の空調機がこわれ、室温の一定温度を確保することが厳しい状況にあった。

④ TSGMの上位機関である文化芸術省の責任体制の確認

関係者へのインタビューを通して、TSGMは文化芸術省文化遺産総局博物館部に属し、その上位機関として本省機能を有するNMCがあることが分かった。同省博物館部部長がNMC館長を兼任し、副部長がTSGM館長を兼任している。ゆえに、TSGMにおける行政や管理運営方針などの意思決定には本省機能を有する博物館部長兼NMC館長が深く関与しており、本件の事業運営に際しても、適宜博物館部と情報の共有、協議するの必要を感じた。

⑤ プロジェクト目標、実施体制（アクターを含む）、活動計画の協議

TSGMの幹部職員に対し、PDM<sup>8)</sup>を用いて提案事業の概要を説明し、TSGM側は提案内容について大筋で理解、合意した。なお、上位目標は、当初案の「住民への平和と人間の安全保障のメッセージの発信がなされる。」から「世界に平和理念のメッセージが発信される。」へと変更した。

⑥ 評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性）に則ったプロジェクト計画内容の確認  
ア) 妥当性

2009年はポル・ポト政権崩壊から30年目であり、トゥール・スレン刑務所所長<sup>9)</sup>の裁判開始など平和を見つめ直す機運がカンボジア国内で高まっていること、TSGMが平和博物館として、学校を取り込んだ教育普及活動を開始し、移動展を立案するなど平和教育への転換を模索している最中であることなど、カンボジア側の現状やニーズに、資料館が蓄積してきた「平和博物館」の運営に関する知見・ノウハウが合致し、本事業の妥当性は十分に認められる。なお、本件は新しい協力分野であるが、文化の側面のみならず、平和教育（基礎教育）、平和構築への協力として無限の可能性がある。

イ) 有効性

カンボジア政府文化芸術省担当次官からは「TSGMを『平和博物館』とし、平和のメッセージを発信していくために、まずは人材育成が重要である」との言及があり、また、TSGMも「平和博物館についての専門性が無く、本事業を通じて管理運営や展示に関する基礎を固めたい」と言及があるなど、カンボジア側は人材育成の重要性を十分に理解しており、有効性は高いことが確認された。なお、TSGMの建物の老朽化が進んでおり、新館を建設したいとの意向は



図6 カンボジア国立博物館 (NMC)



図7 アンコール国立博物館

あるものの、具体的な構想には至っていない。

#### ウ) 効率性

本事業は草の根技術協力事業で予算が限られているにもかかわらず、先方のやる気、熱意及び本県の経験ノウハウからして、手作りの「平和博物館」の管理運営方法や学校教育における平和啓発事業を通じた地域との連携などが期待できる。加えて、1ヵ月間の研修員受入と2週間の専門家派遣の間に定期的なテレビ会議の実施が計画されており、効率性は十分確保される。

#### エ) インパクト

TSGMと資料館が、共に「平和博物館」として世界に平和を発信していくことを上位目標とした。両博物館は長期的な協力をしていくことで合意し、上位目標を達成するための道筋がつけられたと判断される。また、カンボジア特別法廷の開始や、カンボジア記録センターが歴史教科書を編集し、学校に配布するなど、平和に対する機運が国内で高まっており、大き

なインパクトが期待される。

#### オ) 自立発展性

同省担当次官からはTSGMの「平和博物館」への名称変更の言及があるなど、同省からは長期的な支援が期待できること、そして何より、TSGM自身が「平和博物館」への移行を強く望んでいることから、本件の自立発展性は高いと判断される。

#### ⑦平和博物館運営に関するセミナーの開催

本事業の開始に係るプレスリリースを兼ね、NMCにおいて、文化芸術省及びTSGM職員、学生、他ドナー等その他関係者を対象に、「平和博物館の役割～沖縄からのメッセージ～」と題したキックオフセミナーを開催したところ、約70人の参加があった。冒頭、文化芸術省、TSGM、資料館、JICAの四者によるM/Mの署名式が行われ、事業の開始を関係者に広く周知した。また、セミナーでは、沖縄戦の悲劇及び資料館の活動について説明し、博物館が「平和発信の拠点」となっている沖縄県の例を紹介しつつ、この「平和博物館」のコンセプトをTSGMへ移転共有する本事業の意義について理解を求めた。また参加者からは、沖縄戦や「平和博物館」のコンセプトについて多くの質問が投げかけられ、本事業のみならず、沖縄への理解も促す意見交換の機会となった。さらに、本セミナーを沖縄県とカンボジアの文化交流の場と位置付け、ビデオによる沖縄伝統芸能の紹介や、沖縄の伝統的な楽器である三線の生演奏など、沖縄を身近に感じることができるプログラムを組み入れたことで、終始友好的な雰囲気の中でセミナーを開催することができた。

#### ⑧カンボジアにおける博物館等の運営状況調査

カンボジアには、首都プノンペンに所在するNMC(図6)とTSGMの2館に加え、北東部の観光都市シェムリアップにアンコール国立博物館(図7)の三つの国立博物館がある。NMCは、カンボジアがフランス植民地時代の1920年創立された。カンボジアの伝統的な建築様式による建物で、建物の真ん中に池が配置される。常設展示はアンコール王朝前史を含めた大小様々の多くの石造彫刻物を中心に常設展示が構成され、カンボジアの歴史・文化の中核を担う施設である。観覧料は外国人5ドル、カンボジア人は無料であった。また、首都プノンペンから北東に飛行機で約1時間の場所に位置する街がシェムリアップで、



図8 プノンペンから15km離れた  
キリングフィールドの慰霊塔



図9 キリングフィールド設置されたミニ博物館

そこにはアンコール国立博物館がある。2006年頃にタイの業者によって展示設計された新設の博物館で、NMCなどから彫刻資料を借用し展示し公開している。その管理運営はタイ資本の民間会社によって行われると聞く。展示内容は、温湿度が調整された展示室内で資料が保管され、最新のビジュアル機器を多用し、カンボジア国内で最も先端技術を駆使した展示内容である。感興性が高く、多言語対応の展示理解を促す質の高い展示を提供している。世界遺産アンコールワットを訪れる観光客を目当てにして設置されており、十分な採算が見込まれる施設といえる。観覧料は外国人12ドルでカンボジア人からも3ドルの観覧料を徴収している。

また、TSGMと関連性の高い場所として、プノンペンから15km離れた郊外にチェンエク村のキリング

フィールド(処刑場)と慰霊塔(図8)がある。1975年当時S21と呼ばれたTSGMに収監された人々が虐殺された場所がここである。2009年当時ミニ博物館(図9)が建設され、施設の体系的な理解を促す工夫がみられた。

⑨現地での平和推進活動及び他ドナーの協力状況の可能な範囲での確認

DC-Cam (Documentation Center of Cambodia/カンボジア記録センター)がTSGMの企画展示室を利用して、定期的に企画展を開催していること、また、UNESCOプノンペン事務所も収蔵資料の目録作成など支援を開始するとのことであった。両者を含む他ドナーとは今後、必要に応じて情報を共有することにした。

### (3) 沖縄・カンボジア「平和博物館」協力事業の実施状況

初年度にあたり、TSGMの館長が研修員として1カ月間の沖縄研修に参加することになった。リーダーの頭作りは将来ビジョンの立案に有益である。そのため研修カリキュラム作成の基本方針では、博物館の4つの基本的活動(資料収集・保存、調査研究、展示、教育普及)の全体像を体系的に示すことができることに加え、沖縄の自然・歴史・文化についても学ぶ機会を設けることにした。これらを行うことによって、平和博物館の意義や活動を体系的に捉えることができる。この基本方針に基づき、研修期間を2009年10月13日(火)～11月6日(金)と定め、研修内容においては6項目の内容を反映することができるカリキュラム(表1)を作成し、8月末までに日本語によるテキストを作り、それらをクメール語に1カ月間かけて翻訳を外注し、受け入れ準備を整えた。また、1カ月間の受け入れの中で、資料館以外に古巣の博物館を含む10機関、団体の協力をいただいた。6項目の内容は次のとおりである。

①「平和博物館」理念、管理運営に係わる研修

沖縄県の平和推進事業の概要、管理運営、広報活動、観覧者アンケート分析

②資料の収集・保存及び利活用に係わる研修

金属資料・文書資料の保存、取扱い、資料収集概要

③平和意識啓発の施設・展示づくりの研修

展示活動演習(展示構成、資料選定、展示パネル・キャプションづくり)、写真展「カンボジアの歴史と文化」展の開催(図10)、「名前をクメール語で書いてみよう」のワークショップの開催

④学校教育・社会教育の平和啓発に係わる研修

沖縄戦概論、学校連携と平和講話、学校連携事業の児童・生徒の平和メッセージ事業、資料貸し出しと映像証言記録事業、小学校におけるアウトリーチ活動

⑤沖縄の自然・歴史・文化に係わる研修

博物館、美ら海水族館、名護博物館、八重山平和祈念館、沖縄本島南部及び中部の戦跡の視察

⑥アクションプラン発表

帰国後の具体的な活動計画の発表によるプレゼン

以上のことを踏まえ1カ月間の研修が行われた。研修の主会場は資料館であるが、それ以外の研修の協力機関として、筆者の古巣の博物館、県立埋蔵文化財センター、県公文書館、美ら海水族館、名護博物館、資料館友の会、財団法人海洋博覧会記念公園首里城管理センター、八重山平和祈念館、竹富町立西表小



図10 資料館ロビーでの写真展開会式

学校、糸満市立米須小学校に協力いただいた。また、日々の研修の準備及び業務日誌や写真記録や研修員の状態把握、館外の視察のコーディネイトする業務をNPO法人沖縄平和協力センター(OPAC)に委託を行い、NPOとの協働で業務の効率化をはかった。

この事業におけるカンボジア研修員の学びは、彼ら自身の沖縄研修の見聞によるところが大である。その体験や記憶の拠り所になるものがテキストだと考

表1: 初年度研修のカリキュラム

JICA草の根技術協力事業 沖縄・カンボジア「平和博物館」協力		2009年カリキュラム(講義番号付)					平成21年10月22日改訂版
週間	曜日	月曜日		火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
		10月12日		10月13日	10月14日	10月15日	10月16日
1週目	10月13日(火)~16日(金)	午前10:00~12:00	<b>ブルーフィン</b> 10:00~12:00 (平和祈念資料館にて)		<b>3</b> 平和博物館マネージメント 規則・管理・施設概要 (賀教・新垣・我那覇)	<b>5</b> 沖縄戦研究概論 I (平田)	<b>7</b> 沖縄の自然・歴史・文化 I 県立博物館・美術館 博物館展示(常設・特別) (博物館班・崎原) 伊佐
	午後14:00~16:00	1開講式(14:00~14:30) 2県の平和推進事業概要 資料館、礎、沖縄平和賞 (園原)		13:30~15:00 <b>4</b> 常設展示見学(園原) 15:00~16:00 研究課題発表会(研修生)	<b>6</b> 資料収集概要 (宜保・渡辺) ※懇親会16:00~17:00	<b>8</b> 沖縄の自然・歴史・文化 II 県立博物館・美術館 美術館展示(常設・特別) (美術館班・翁長) 伊佐	
2週目	10月19日(月)~23日(金)	午前10:00~12:00	<b>9</b> 資料保存 I (金属資料の保存) 沖縄県埋蔵文化財センター (知念) 宜保		<b>11</b> データベース演習 I~11:30 (収蔵資料DBの基本) (新里・城間)	<b>13</b> 沖縄の自然・歴史・文化 III 美ら海水族館見学 園原	<b>15</b> 調査研究 I 戦争遺跡フィールド I 慰霊塔(摩文仁周辺) (友の会・大城) 玉城
	午後14:00~16:00	<b>10</b> 資料保存 II (文書資料の保存) 沖縄県公文書館 (大湾) 宜保	<b>13:30~沖縄県副知事表敬</b> <b>12</b> データベース演習 II 15:00~17:00(DBをつくってみよう) (新里・城間・村山)		<b>14</b> 沖縄の自然・歴史・文化 IV 名護博物館見学 (山本学芸員) 園原	<b>16</b> 調査研究 II 沖縄戦と基地 名護市役所 (友の会・中村) 玉城	<b>17</b> 沖縄の自然・歴史・文化 V 世界遺産・首里城跡(首里城 管理センター・上江洲) 神里
3週目	10月26日(月)~30日(金)	午前10:00~12:00	<b>19</b> 教育普及活動演習 I 学校連携と平和講話の取り組み (玉城)		<b>21</b> 管理運営演習 I 実績記録と観覧者アンケート 分析(伊佐)	<b>23</b> 教育普及活動演習 III 資料貸出業務と映像証言記録 事業(神里)	<b>25</b> 調査研究 III 沖縄戦のマリアア福と八重山 平和祈念館・慰霊塔 (園原・下地)
	午後14:00~16:00	<b>20</b> 教育普及活動演習 II 児童・生徒のメッセージ事業 (伊良部)	<b>22</b> 展示活動演習 I 特別企画展づくり (仲村)		<b>24</b> 展示活動演習 II 展示構成・実施要項等 (カンボジア ミニ写真展) (園原・大川)	<b>26</b> 調査研究 IV 八重山の歴史と文化 八重山博物館、桃林寺、川平 湾、唐人墓(1泊2日)	<b>27</b> 沖縄の自然・歴史・文化 VII 10:40~11:30西表小学校授業
4週目	11月2日(月)~6日(金)	午前10:00~12:00	<b>29</b> 広報活動 情報発信、HPの活用 (園原・伊良部)		<b>31</b> 展示活動演習 IV 写真展のパネルづくり(園原)	<b>33</b> 展示活動演習 VI キャプションづくり・列品 (大川・新里・城間・村山)	9:30~12:30 <b>35</b> アクションプラン発表 I・II 研修生4人発表・意見交換会
	午後14:00~16:00	<b>30</b> 展示活動演習 III 写真展のパネルづくり(ロビー 展)(大川・新里・城間・村山)	<b>32</b> 展示活動演習 V 写真展のパネルづくり(園 原)		<b>34</b> 展示活動演習 VII 13:00~15:00開会式準備 (大川・新里・城間・村山) 15:00写真展開会式テープカッ ト	14:00~14:45 <b>36</b> 教育普及活動演習 IV 平和学習の授業視察(米須 小・上原・伊良部) 14:55~15:40国際理解の授業 ※激励会16:00~17:00	<b>研修評価会</b> 10:00~11:30 JICA沖縄 SR201
						<b>37</b> 閉講式 13:30~14:00 JICA沖縄オリエンテーションR	

え、クメール語によるテキスト作成にあたっては、次の7ポイントに留意して作成した。①原稿文字数は最大1200字以内(400字原稿×3枚)とし、1講義当たりの頁数は最大10頁以内とすること。②概念用語を余り使わず、わかりやすい説明に配慮すること、③外国人に説明して理解できる内容であることを確認すること。④ビジュアル的なもの(写真やフローチャートなど)で頁を構成すること。⑤内容が研修者自身の国でも流用でき、応用することができる汎用的要素を含めて作成すること。⑥最初に掲げた目的を十分達成すること。⑦質疑応答の回答欄を最後の頁に半頁程度設けること。質疑及び回答を互いに記入することのできるスペースを確保し、互いの問題意識を共有することができるようにした。また、沖縄研修の最後には、研修員自身が帰国後実践できるアクションプラン(活動計画、以下「AP」と略す。)を立案、表明する機会を設けた。このAPの実施が事業成否を握る重要な鍵になる。沖縄研修の成果をどのように自館に対して還元することができるかが、この事業の評価となる。さらに、APのフォローアップのために2010年2月15日～2月26日までの12日間、資料館から筆者と担当主査がカンボジアを訪問し、研修員のAPの進捗確認及び助言を行った。

2010年～2011年度分の詳細は紙面の都合で割愛するが、2011年まで毎年3、4人、合計で11人のTSGMのスタッフが沖縄研修を終了し、各研修員が自身で計画したAPをカンボジアにおいて実行した。また、年3回程度のテレビ会議を通して、APの進捗状況を確認し、研修後においても緊張感をもって、APの確実な実施を促すように努めた。そのために、沖縄から専門家を派遣した。研修と専門家派遣のサイクルで、1年の事業を完結させた。沖縄からカンボジアへの訪問は、事前調査、各年度の専門家派遣、終了時評価時を含めた事業関係者(JICA職員は除く)は、延べ14人を数えた。

#### (4) 沖縄・カンボジア「平和文化」創造の博物館づくり協力事業の意義と実施状況

JICA草の根技術協力の事業期間は、同一内容で最長3年間と規定されている。第1フェーズにおいては「平和博物館」をコンセプトにしたが、博物館が主管するためには、そのコンセプトを用いることがで

きない。そこで、「『平和文化』創造」のコンセプトを考えた。

当館は、沖縄県内で最も古い歴史を有する博物館である。その館史を紐解くと、これまで8回の名称変更と5回の場所の移転を繰り返し、戦後の歩みとともに、沖縄の歴史、文化の再生に努めてきた歴史がある。いわば、戦後の博物館づくりは、沖縄の戦後史そのものであり、沖縄の人々自身による文化的アイデンティティを確認する場所を提供した歴史でもあった。そのことこそ、沖縄戦による「鉄の暴風」<sup>(10)</sup>によって、琉球王国の歴史と文化を表す文化遺産の多くが破壊、消失されてしまい、人々の心を支配していた喪失感からの脱却の有益の一つになったともいえる。九死に一生を得た人々が戦後の収容所生活から出発し、今日に至る戦後復興のプロセスがあった。それは、すなわち「平和文化」を創造するプロセスに他ならないものである。

博物館は、人々がその地域の歴史と文化を学び、創造し、発信するとともに、未来の当該地域の人々に自然、歴史、文化等の遺物を伝える収蔵機関としての大きな使命がある。そして、博物館の存在は、平和な状態にこそ健全な運営がなされるのである。そのことは次のような沖縄とカンボジアの過去の歴史が証明している。

1936(昭和11)年に旧首里城北殿を修理して設置された沖縄教育会附設郷土博物館は、約5千件の資料を所蔵していたが、戦時中に文化財の疎開を自国軍に断られ、自前で首里城内の洞穴に収蔵資料を秘匿した。結果的にこれら資料は戦後散逸し、流出する憂き目にあうことになった。カンボジアにおいても、1920(大正10)年にフランス植民地時代に設置されたNMCは、75～79年の内戦時には都市が無人化し、博物館業務が停止し、荒廃の憂きめにあい、一部資料は国外へ流出した。

平和文化を創造することができる時代とは、博物館が本来的に持つ、文化の力を最大限発揮することができる時のことである。

そのような経緯と理由により「『平和文化』創造」をコンセプトとする、博物館が主管になった「沖縄・カンボジア『平和文化』創造の博物館づくり協力事業」が第2フェーズとして開始された。事業期間を2012年7月～2015年3月とした。また、カウンターパート

機関には、従来のTSGMに加えNMCも参画することとなった。日本側の実施団体は博物館と資料館が担った。

プロジェクト目標は、「国民に愛される『平和文化』創造拠点としての博物館管理運営能力が強化される」こととし、期待される成果として次の4点を設けた。①「平和文化」の創造拠点としての博物館の理念及び管理運営方法が理解され、市民、国民に愛される博物館づくりが実践される。②「平和文化」を醸成するために歴史的教訓を次代へ発信するための活動が展開される。③「平和文化」の推進啓発のための施設・展示づくりが理解され、入館者満足度に留意した展示活動をはじめとする博物館活動が工夫される。④学校教育・社会教育における「平和文化」の創造推進拠点としての博物館活動が実践される。

カリキュラムの編成方針は、基本的には前例を踏襲したが、事前に研修員の問題意識やAPのあり方を確認し、その内容に即する講義を取り込んで実施した。また、日本国内の最先端の文化財の保存科学技術を理解してもらうために、九州国立博物館での研修も取り入れた。

第2フェーズにおける沖縄研修参加者は、1年あたりNMCとTSGM派遣の研修員各2人で、合計12人が参加した。また、2年目と3年目に沖縄研修の最後の1週間程度の日程で、NMCとTSGM館長、NMC副館長を招聘し、写真企画展の開会式と研修員の激励、沖縄の博物館、資料館の実情を見聞する機会をつくった。一方、沖縄側からの事前調査、各年度の専門家派遣、終了時評価時を含めて、博物館、資料館等の事業関係者（JICA職員は除く）は延べ21人を数え、さらに、最終年には沖縄県立芸術大学大学院生ら10人を同行させた。第1フェーズより増えた要因は、最終年度には従来1回の専門家派遣を3回行ったことによる。それだけAPの調整事項や課題が多く、複数回の派遣を要することになった。

### 3 二つの事業の成果と課題

#### (1) 沖縄・カンボジア「平和博物館」協力事業

沖縄研修に参加した11人の研修員は、各APを策定した。個々の課題に応じ、また予算経費の有無などに依存し、実施の遅延などはあったが、一部を除いて確実に実施することができた。全体として、展示

企画、移動展示の展示構成やパネルづくり、展示理解の促進のための工夫やスキル、収蔵資料の環境の整備、IPM(総合防虫管理)、収蔵資料のデータベース化、教育普及啓発の教授法の改善などが実践された。

平和意識啓発事業の一環として実施された高校生などを対象にする平和学習では、米国大学の指導に基づき内戦時の家族や親せきの犠牲者状況についてのアンケートを実施している。近隣の高校2校で720人の生徒にアンケートを配布し、120件(16%)の回収があったというが、その98%に平均2人の犠牲者がいたことが判明している。このアンケートは証言を集積するための貴重なバックデータである。今後共同で分析、研究を進め、追跡調査することを提案した。この事業の担当者は研修者として沖縄で学び、証言資料の集積やその重要性、証言記録を第一級資料とする考え方を資料館から学んでいる。

沖縄研修の成果としてOPPMMのロビーで開催した「カンボジアの歴史と文化」(写真展)は毎年1回、延べ3回実施した。さらに、八重山平和祈念館でも巡回展を1回開催した。また、最終的な成果としてTSGMのD棟2階で2011年2月～5月まで開催したミニ企画展1回、B棟3階で開催した合同企画展「TWO PEACE -二つの平和博物館の平和創造展」1回(その後、翌年まで常設化)、合計6回の展示会を開催した。特に合同企画展(図11)では36人の自白書(レ



図11 自白書展示を観覧する来賓

プリカ) とその英語訳を初公開したものを展示の目玉とし、本プロジェクトの実績、沖縄戦の紹介、沖縄とカンボジアの子供たちが描いた平和のメッセージを展示した。本展はTSGMスタッフによる初の展示会企画として特記されるものである。

教育普及については、数年前から米国の支援で、TSGMの近隣の中学校の協力で17回の教育普及プログラムを実践している。同プログラムでは、TSGMの施設見学、S21生存者の証言、質疑で構成する内容となっているが、本事業で学んだスタッフは沖縄(西表、糸満、南風原などの小中学校)の児童生徒を対象に「平和学習」を実践し、沖縄で学んだ「平和創造のメッセージ」を付加することで、TSGMの出来事が過去の悲惨な歴史という他者の視点による歴史的教訓にとどまらず、当事者意識をもって捉えることができるようになり、教授法が充実した。TSGMで実践される教育普及プログラムは、生徒が展示を通して、過去の悲惨な歴史を学び、平和を創造する行動原理につながる平和啓発事業として内容が一層向上した。また、国際法廷の一連の普及事業によるもので、カンボジア国内の地方の学生がTSGMを見学するプログラムがあり、カンボジア人生徒の入館者は増加する傾向にある。参考までに同館の入館者数は2008年に59,000人であったのが、2011年には120,000人を超えている。外国人観光客が増えていることもあるが、平和教育プログラム実践や常設展示の改善が入館者数を引き上げの一因ともいえる。

ただ、研修員によるAPのうち、国内の移動展については、所管省庁である文化芸術省の枠を超え地方の州を管理する内務省や教育省の調整が必要であったため、展示資料は準備されたが、実際の移動展の実施は第2フェーズまで待つことになった。

## (2) 沖縄・カンボジア「平和文化」創造の博物館づくり協力事業

第2フェーズでは、二つの館から派遣される研修員のAPについて、特にTSGMに関してはより深化させる内容が求められた。本省機能を有するNMCが牽引することで、相乗効果と競争意識が生まれた。また、両館とも事業期間中に館長の人事異動があり、事業の継続性について不安を感じたが、新たな両館長の強力なリーダーシップが発揮され、より高嶺をめざす

ことができた。各館の成果は次のような内容でめざましいものであった。

### ① TSGMの成果

ア) S-21の生存者の証言収録(3名)、イ) バッタバン州(カンボジア北部)における体験者への聞き取り調査(20名)の実施と同調査の英語字幕付き映



図12 TSGMの企画展

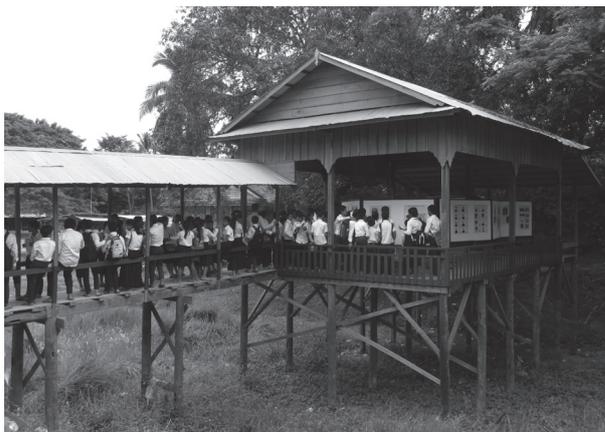


図13 TSGM初の移動展の風景

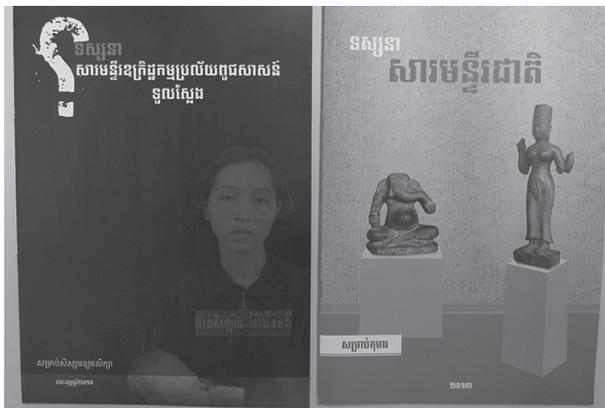


図14 中学生用ワークノート(TSGM【左】、NMC【右】)



図 15 NMC の成果展

像編集 (15 名分)、ウ) 国際法廷に提出された自白書の英訳 (3 名分) とその展示、エ) 企画展「Creating a Culture of Peace」の実施 (図 12)、TSGM における図書資料室の設置 (D 棟 2 階)、オ) TSGM の将来ビジョンに関するコンテストの実施、カ) アウトリーチ・教育活動の充実、キ) バッタンバンにおける移動展の実施 (TSGM 初の移動展) (図 13)、ク) 中学生向けのワークノートの作成 (図 14)

## ②NMC の成果

ア) 中学生向けワークノート (図 14) の作成及び同ワークノートを用いた中学生向けワークショップの実施 (NMC 初の学生向けワークノート)、イ) 1930 年代の貴重な写真資料の保存、ウ) プロジェクト展の実施 (図 15)、エ) NMC の将来ビジョンに関する検討の開始

## (3) 全体総評 (雑感)

この6年間における成果と課題を総括したい。

TSGM に関しては、6 年間で延べ 17 人 (2 人は重複) の研修員が沖縄に派遣された。同館は世界記憶遺産の収蔵機関にもなっており、当時に収監された人々の履歴書、自白書、写真が同遺産として登録されている。これら貴重な文化遺産のうち、自白書や履歴書は鉛筆で洋紙に書かれているため、酸性化による劣化や鉛筆痕の鉛分が紙から剥離しているなど、その保存管理は難題である。この事業では、中性紙による梱包収納や鉄製の錆びたホッチギスの針除去を行った。デジタルデータによる保存を行うことで、原資料への負担軽減を図り、現状維持に努めることを指導した。

建物は日本の文化財保護法に照らせば、近代化遺産になりうる戦争遺跡といえようが、2階部分を歩くと、コンクリートスラブ (床) の振動を感じるため、床が抜けないか心配であるが、関係者は特に問題はないとコメントする。年間 2、30 万人が入館する建物の保存管理や対策は急務を要するものと思われる。このことについて問題提起はしたが、樹脂注入や補強工事などレンガとコンクリート造りの建物の補強は文化財としての建物の保存修復技術が求められ、莫大な経費が見込まれそうである。これまでもカンボジア政府内部でも議論がされているようだが、現場と本省との認識に温度差があり、今後の建物の耐久度チェックやその分析に基づいた修理計画が必要と思われる。

TSGM においては 2 回のフェーズを経験したこともあり、比較が可能であるが、格段のマンパワーの成長が確認できる。学芸員としての自覚がめばえ、博物館活動を体系的に捉え、主体的かつ積極的に業務を推進することができるようになった、と本省でも高く評価されている。

終了時評価にあたって、TSGM の改革に大変感心したことがあった。施設全体の美化が推進され、花木の手入れや植樹や花壇の整備が適切に行われている。観覧者の視点に立った考え方がある。気持ちが重たくなるシビアな展示を見た後の心のケアを美しい花木を見ることで、心を和ませる工夫がなされる。年間を通して白く咲くブルメリアやたわわに実るマンゴの実に一服の安心感が生まれる。そのような演出が積極的に行われるようになった。また、従来の入館料制度についても観覧料徴収の明文化が図られた。また、観覧者サービスの向上を図るために、展示ガイドのユニフォームが作られた。白を基調として、襟元裏に黒色を配した、洗練されたデザインの上着がガイドには支給されている。清潔感あふれる着衣で、追悼と平和希求に対する真摯な姿勢を見出すことができる。これらはまた、来館者を接遇する職員の自覚をも促している。さらに、新たにロゴを制定した。黒色を基調とした犠牲者の血の水滴と蓮のつぼみをあしらった意匠は伝統の唐草模様が配されている。斬新なアイデアで職員の意識改革が行われ、2015 年 1 月から実施されているという。そしてこの改革は、最後の沖縄研修で TSGM 館長が沖縄で学んだ成果だといいい、リーダーによる AP である。

今回、特にTSGMの展示会を開催するにあたり、筆者は第1フェーズを上回る高いハードルを設定した。研修員らはプノンペン及びバタンバンでの内戦時の体験者の聞き取り調査を実施した。当該地域に残る寺院が多く、村人を収監する刑務所になった事実など戦争遺跡として寺院の存在をあぶり出した。学芸員自身が展示会をイメージし、内戦時の最後の激戦地であった場所の戦争の実情を聞き取った。それらは歴史的教訓としてのメッセージの意味を持ち、次代へ継承する貴重な証言資料を収集する調査業務であった。クメール語で語られる人々の証言に対して、要約した英語テロップを付すことで、証言展示物として完成度は一層高まる。TSGMの大半を占める外国人観覧者は、内戦時の状況の一端について、これら証言を通してその出来事への理解が促され、内戦時の人々の状況を知ることができる。このような証言は貴重な記録資料としてTSGMで集積されなければならないのである。展示会のテーマの発信力は十分に高まったのである。今後は、継続的にそして計画的に各州や地方の聞き取り調査を行うことが課題である。そのため基礎が確立されたといえる。

博物館マネジメントについても学習をしたが、研修員らは適切な集計方法を学び、マネジメント強化を図った。観覧料徴収制度を制定し、来館者のIDまたはパスポート提示による入館チケット交付の方針を導入したことにより、これまで不透明であった来館者数をはじめ、国別統計を把握することできるようになった。2015年1月から導入され、1~2月末までの2か月間の入館統計では1日当たり1千人の来館者を数え、なんと世界120ヶ国から来館している状況が判明した。このことは、統計データとしての信憑性が高いことから、今後のTSGMのマネジメントの基礎資料として活用が期待される。日本の場合は、個人情報の問題で、来館者へのID提示を義務付けることは不可能だが、そこを実践できるところがすごい。

NMCに関しては、歴史と伝統を有するカンボジア王国を代表する国立博物館である。また、同館自体が政府文化芸術省文化遺産総局博物館で、本省としての機能を有し、州立博物館などを地方の博物館行政を指導する立場の機関でもある。日本でいえば、文部科学省生涯学習政策局社会教育課と東京国立博物館が合体したようなイメージである。元々の様々

な博物館活動の実践をしており、本プロジェクトにおいてはTSGMほどのダイナミックで際立った成果は出しづらいついて考えていた。それでも今回、初めて製作した中学生用ワークノートづくりの過程では、学生や児童作家、NPOなど様々な人々の意見を集約するためにワークショップを開催し、2カ年を要して作り上げた。また、それを評価するために、プノンペン市内の中学生に団体見学をしてもらい、アンケートによる分析まで行った。その製作状況についてはこちらでも大変に勉強になった。

教育普及活動においては、NCM、TSGMともに各1冊のワークノートを作製することができ、今後の学校教育や生涯学習教育との連携、充実を図る貴重な一歩になった。また、TSGM初の地方での移動展の実施は、実施までに3年を要した。省庁の枠を超えることは日本同様に難しいようである。それでも、今回の移動展実施は、カンボジア国内の学校や地域社会に対して、「平和文化」創造の発信拠点としての博物館の存在意義を示すものとして高く評価されよう。

この事業の最後のカンボジア訪問では、この事業の主旨と思いを若い世代に継承することを目的に、博物館のアウトリーチ活動の一つとして、「平和文化」創造のための芸能文化交流を行った。その目的は、戦後沖縄の収容所内での生活において、肉親を失い生きる希望を失った人々の一寸の慰労を、沖縄諮詢会が設置した官営劇団による演劇や舞踊に求めた沖縄の人々の心に求めることができる。カンボジアにおいても同様である。伝統芸能アプサラを担う多くの人材が内戦時に失われたのである。戦後の復興の中で、文化の力が荒廃した人々の心を癒す力になった事実を私たちは忘れてはならない。このことこそ筆者が考える「平和文化」創造の原点である。カンボジア王国附属芸術大学と沖縄県立芸術大学の学生間の芸能文化を通じた交流を契機とし、カンボジアと沖縄の「平和文化」を意識させる芸能比較鑑賞会を行うことにした。また、彼らに両館の展示会開会式とCJCC(Cambodia-Japan Cooperation Center)主催のキズナフェスティバルで博物館教育普及活動の一環として芸能交流を行ってもらった。それは、博物館の存在を人々にアピールし、自文化に対する誇りを醸成してくれるものと期待するものである。

#### 4むすびにかえて

筆者にとって、2009年5月からのカンボジア通いは毎年の年中行事であった。当初3カ年計画の予定であった。資料館の最終年の事業の際、筆者が博物館へ異動したのが結果的には良かった。2012年2月の終了時評価者として参加させたもらい、その際、第2フェーズの継続について、カンボジア幹部からの言及をいただいた。その時には、第1フェーズが一定の評価をいただいたと喜んだが、TSGMだけでなく、NMCのスタッフも参加させてほしいとの要望に対しては、さらに3カ年間の研修のカリキュラムをどうすべきかと悩んだものである。実績のあるNMCスタッフが参加することになると、学芸員資格の人材を有しない資料館が対応することは厳しいとの判断で、結局当館（筆者）が第2フェーズを担当することになった。

筆者はこの6年間のプロジェクトのうち、2011年の資料館が担当した沖縄研修を除く、一連の事業に関わった。展示会の開催は、博物館においてもっとも発信力をもつものである。

筆者は恐縮しながら6カ年間、プロジェクトマネージャーとして務めさせていただいた。そして、何よりの特権は、研修員の成長を身近に感じることができたことである。1カ月間の沖縄研修に参加した同窓は実質的には21人。3人の館長、副館長職を入れると24人で、研修の延べ人数だと26人になる。

第1フェーズでの展示会と第2フェーズでの展示会に関して、TSGMの場合は比較検討が可能であるが、前者では資料館がすべてにおいてお膳立てを行った。しかし、後者においては展示構成についての基本的な考え方を協議した以外は、パネルづくりのデザインから、展示の見せ方や発信の仕方、展示の見所など、私の想像をはるかに超えた仕上がりであった。この時点で、彼ら自身による主体的な展示が生まれたのである。その中心になってスタッフを牽引したのは、2回の沖縄研修を受講した若い人材であった。この事業の最大の成果は、この人材を発掘、育成したことにあるといっても過言ではない。また、若き人材を自由に羽ばたかせたTSGMの館長はじめスタッフのチームワークの力についてはいうまでもない。彼ら全てが、沖縄研修の同窓でもある。沖縄での学びと延べ6回のカンボジアの写真展づくりを経験してきている。そのような経験は、成功体験として彼らの行動と

ビジョンを描くことを可能にした。人材の育成は一朝一夕では無理である。少なくとも10年程度のスパンが必要ではないかと思われる。理論と実践とそして実践の評価とさらなる実践が求められることは、私たち学芸員の宿命である。

2009年7月31日にTSGM収蔵のドキュメントは、世界記憶遺産に登録された。そのためユネスコをはじめとする平和構築を考える機関がTSGMの支援に乗りだし、世界記憶遺産の対象とするドキュメントの保存環境の整備すなわち、収蔵庫の環境整備に力を注いでいる。また、ユネスコはこれら登録されたドキュメントの公開にも意欲的で、資料のデータベースづくりの支援も行っている。ユネスコの口添えによる米国スタンフォード大学のフーバー研究所の関わりで、デジタルアーカイブ構想もあるようで、世界がTSGMの対応に関心をもっており、平和意識向上を図るためのネットワークの外堀は形成されつつある。今後は、現地において教育省とTSGMを所管する文化芸術省との連携により、移動展などのアウトリーチ活動や学校教育との連携を図り、教師らとの連携やTSGMの施設管理の課題が残される。これらの解消のためには、各省庁を統括する副首相クラスの関係者の理解が求められ、カンボジア政府の高度な政治判断が求められる。

一方、NMCにおいては数年後に創立100周年を迎える。今回の事業で、記念すべき年へ向けての中長期ビジョンの策定をAPの課題とした研修員がいたが、さすがに一人で行うには荷が重すぎた。このAPでは現状の問題点の洗い出しに止まった。異常気象による雨季の雨量は想定外で、約100年になる建物の老朽化が拍車をかけて、施設の維持管理は大仕事のようなのである。今後、カンボジアを代表する博物館として、より一層の機能強化とリーダーシップが求められる。

最後に本プロジェクトに関わったカンボジアの人材が、国内のみならず世界の「平和文化」創造に貢献する気概をもち、地道にかつ持続性をもって平和文化創造の発信拠点としての博物館づくりに努めてもらいたいとエールを送る。そのことは、歴史の教訓に学び、自身にも肝に銘じるものとして、戦後70年目の誓いとしたいものである。

## 謝辞

本プロジェクトを実施するにあたり、次の関係者に大変お世話にあった。巻末に記して謝意を示したい(敬称略)。

玉林洋介、鳥居香代、角田和之、佐久間愛弓、徳盛栄春、大山千智、水沢文、福原康太、仲泊和枝、ポック・ナビィ、メエンアン、鳥袋君子、兼島翔子、山里静香、真栄城由依、玉城麻侑、和田信一、又吉恭平、澤岷安優、大川芳子、外間裕明、糸満修、伊良部孝、呉屋禮子、鳥袋盛良、宮城哲夫、干木良芳範、嵩原安伸、藤田励夫、片桐亜紀、石垣忍、真栄平房佳、安里進

## 註記

- (1) JICA 理事長賞は、協力目的を高い成果をもって達成し、開発途上地域の経済・社会の発展、住民の福祉の向上等に大きく寄与するとともに、わが国の国際協力の声価を高めるなど、他の模範となるような特に顕著な功績を収めた事業または、専門家、コンサルタント又はボランティア等の個人に贈られるもので、JICA の独立行政法人化1周年を記念して、2004 年から創設され、2015 年で第 11 回目を数える。
- (2) 外務省の HP によると(2015 年 12 月 17 日アクセス)、「開発協力とは開発途上地域を主たる目的とする政府及び政府関係機関による国際協力活動のことで、ODA (Official Development Assistance (政府開発援助)) によって行われる。ODA は平和構築やガバナンス、基本的人権の推進、人道支援等を含む開発途上国の「開発」のために政府または政府の実施期間によって開発途上国または国際機関に対し、公的資金を用いて、資金・技術提供を行う。
- (3) 緒方氏は 2003 年 10 月～ 2012 年 3 月まで理事長を務めた。
- (4) 「沖縄 21 世紀ビジョン」とは、正式には「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)」のこと。平成 24 年 5 月 15 日付けで決定された計画のことで、(2030 年をめど)の沖縄の姿と、その実現に向けた取組の方向性を示した基本構想で、県民が望む将来像 5 項目(「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島」、「心豊かで、安全・安心に暮らせる島」、「希望と活力あふれる豊かな島」、「世界に開かれた交流と共生の島」、「多様な能力を発揮し、未来を拓く島」

と克服すべき沖縄固有の課題 4 題(「大規模な基地返還とそれに伴う県土の再編」、「離島の新たな展開」、「海洋島しょ圏沖縄を結ぶ交通ネットワークの構築」、「沖縄における地域権と道州制のあり方」)をあげている。

- (5) 「JICA 沖縄国際センター設立 30 周年～いちやりばちょーでー 平和のかけ橋～」(パンフレット) 独立行政法人国際協力機構 2015 年
- (6) JICA の HP の「人間の安全保障」を要約すと、人間の安全保障とは、人々が次のような「恐怖」や「欠乏」から解き放たれ、安心して生存でき、人間らしい生活ができる状態をつくることを指すとされる。ここでの恐怖とは紛争・テロ、災害・環境破壊、感染症の蔓延、経済危機などであり、また欠乏とは貧困、栄養失調、教育・保健医療などの社会サービスの欠如、基礎インフラの未整備などをさす。加えて、これらの多様な脅威に脅かされ、また、それらは相互に関連し合っており、人々はこのような脅威によりさらに状況が悪化する危険性(ダウンサイド・リスク)を抱えている状態のこと恐怖と欠乏と規定。
- (7) 園原謙「県平和祈念資料館の見方、見せ方」『平和教育選書 沖縄戦と核基地』(桐書房)
- (8) PDM とは Plan Design Matrix のことで、プロジェクトの上位目標を達成するための活動概要、評価指標を一覧で示す事業全体を把握する計画書。
- (9) ツール・スレンは地名で、1960 年代に設置されたツール・スレン高校がボル・ポト時代には、刑務所として接収され「S21」と改称された。厳密には、S21 所長というべきだが、わかりやすいように「ツール・スレン刑務所」とした。
- (10) 「鉄の暴風」とは、1950 年に沖縄タイムス社が刊行した沖縄戦証言集の本題であるが、近代戦による米艦船からの艦砲弾が暴風のごとき吹き荒れたことを意味する。

## 参考・引用文献

- ・独立行政法人国際協力機構(2015)『JICA 沖縄国際センター設立 30 周年～いちやりばちょーでー 平和のかけ橋～』(パンフレット)
- ・園原謙(1990)「県立平和祈念資料館の見方、見せ方」『平和教育選書沖縄戦と核基地』桐書房
- ・園原謙(2000)「沖縄県の文化財保護史-昭和初期

から琉球政府時代の活動を中心に-」『沖縄県立博物館紀要』26号 沖縄県立博物館